

# 四 半 期 報 告 書

(第78期第2四半期)

京極運輸商事株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月14日

**【四半期会計期間】** 第78期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 川 寿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03-5825-7131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,928,520	4,447,776	8,358,830
経常利益 (千円)	47,063	182,750	223,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	28,091	118,446	156,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,969	157,030	327,383
純資産額 (千円)	2,993,881	3,433,270	3,297,974
総資産額 (千円)	6,891,946	7,584,247	7,349,864
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.00	38.44	50.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	45.0	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,167	400,956	450,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△472,933	△435,674	△519,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,009	62,692	228,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,038,649	1,140,303	1,112,329

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.25	30.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国や欧州の政策動向や、金融資本市場の変動の影響等、世界経済の下振れが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は一部に回復の兆しが見られたものの全体的には伸び悩み、引き続き低水準で推移しており、ドライバーの雇用情勢にも改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業における石油配送数量の減少、倉庫事業における危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少等もありましたが、石油販売における販売数量の増加、ドラム缶等販売における販売・配送数量の増加及び、貨物自動車運送事業における化学品輸送数量の増加、タンク洗滌・修理事業において大規模工事が終了した事による増収等があり、売上高は4,448百万円と前年同四半期と比べ519百万円(13.2%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う車両償却費の増加及び、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加もありましたが、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少、タンク洗滌・修理事業において利益率の高い大規模工事が終了した事による増収等により、営業利益は163百万円と前年同四半期と比べ131百万円(410.4%)の増益となり、経常利益は183百万円と前年同四半期と比べ136百万円(288.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円と前年同四半期と比べ90百万円(321.7%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇による増収、ドラム缶等販売においては、新缶及び再生缶の販売及び配送数量の増加により増収となりました。結果として、売上高は1,840百万円と前年同四半期と比べ298百万円(19.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は31百万円と前年同四半期と比べ2百万円(6.3%)の増益となりました。

#### ② 貨物自動車運送事業

石油輸送は配送数量の減少等による減収、化学品輸送は主要荷主の輸送数量の増加等により増収となりました。また、車両代替計画に伴う車両償却費の増加及び原油価格の上昇による燃料費の増加等もありましたが、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少による人件費の削減効果等により、結果として、売上高は1,629百万円と前年同四半期と比べ62百万円(3.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は162百万円と前年同四半期と比べ25百万円(18.5%)の増益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

輸入取扱量の増加もありましたが、主要荷主の輸出入取扱量の減少により減収となりました。また、諸経費の削減に努めたものの、結果として、売上高は202百万円と前年同四半期と比べ21百万円(△9.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は19百万円と前年同四半期と比べ2百万円(△10.0%)の減益となりました。

④ 倉庫事業

新規受注による取扱量の増加もありましたが、危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少等により減収となりました。また、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、結果として、売上高は213百万円と前年同四半期と比べ33百万円(△13.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は25百万円と前年同四半期と比べ11百万円(△31.5%)の減益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が増加し、利益率の高い大規模工事が当第2四半期連結累計期間中に終了した事等により増収となりました。結果として、売上高は565百万円と前年同四半期と比べ213百万円(60.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は110百万円と前年同四半期の△19百万円と比べ130百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ102百万円増加し、1,140百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、401百万円(前年同四半期連結累計期間は230百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、たな卸資産の減少及び減価償却費の影響額によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、436百万円(前年同四半期連結累計期間は473百万円の減少)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、63百万円(前年同四半期連結累計期間は329百万円の増加)となりました。前年同四半期連結累計期間からの主な変動は、長期借入金による収入の減少によるものであります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1-1-2	977	30.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	157	4.89
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	148	4.63
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	148	4.63
西 将弘	千葉県松戸市	115	3.58
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
株式会社タンクテック	兵庫県明石市二見町南二見1-36	74	2.31
計	—	2,140	66.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式114千株(3.56%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,073,500	30,735	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,800	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	30,735	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	113,700	—	113,700	3.55
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	123,700	—	123,700	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,329	1,220,303
受取手形及び売掛金	1,490,788	※1 1,505,547
リース投資資産	14,271	11,079
商品	5,310	5,036
原材料及び貯蔵品	11,008	13,785
半成工事	109,110	34,138
繰延税金資産	46,656	46,663
その他	150,888	137,023
貸倒引当金	△3,638	△3,624
流動資産合計	3,016,722	2,969,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,061	3,354,280
減価償却累計額	△2,385,494	△2,427,310
建物及び構築物（純額）	966,567	926,970
機械及び装置	416,239	423,932
減価償却累計額	△294,962	△303,832
機械及び装置（純額）	121,277	120,100
車両運搬具	2,152,353	2,154,947
減価償却累計額	△1,772,249	△1,756,005
車両運搬具（純額）	380,104	398,942
土地	1,273,118	1,586,269
リース資産	448,456	439,703
減価償却累計額	△270,385	△285,401
リース資産（純額）	178,071	154,302
建設仮勘定	23,226	546
その他	119,974	121,369
減価償却累計額	△99,124	△99,674
その他（純額）	20,850	21,695
有形固定資産合計	2,963,213	3,208,824
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,600	1,269,756
リース投資資産	12,353	6,799
その他	148,762	129,734
貸倒引当金	△8,237	△8,237
投資その他の資産合計	1,362,478	1,398,052
固定資産合計	4,333,142	4,614,297
資産合計	7,349,864	7,584,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,378	798,068
短期借入金	771,872	804,064
リース債務	100,133	93,489
未払費用	170,070	183,098
未払法人税等	60,412	63,688
賞与引当金	110,717	95,724
その他	239,854	240,174
流動負債合計	2,272,436	2,278,305
固定負債		
長期借入金	729,452	837,558
リース債務	122,362	94,117
役員退職慰労引当金	38,138	34,913
退職給付に係る負債	805,334	819,143
資産除去債務	57,938	58,176
その他	26,230	28,765
固定負債合計	1,779,454	1,872,672
負債合計	4,051,890	4,150,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,752,107	2,848,949
自己株式	△45,754	△45,754
株主資本合計	2,871,348	2,968,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,124	446,699
退職給付に係る調整累計額	△430	30
その他の包括利益累計額合計	410,694	446,729
非支配株主持分	15,932	18,351
純資産合計	3,297,974	3,433,270
負債純資産合計	7,349,864	7,584,247

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,928,520	4,447,776
売上原価	3,648,875	4,021,416
売上総利益	279,645	426,360
販売費及び一般管理費		
販売費	11,966	11,746
一般管理費	235,842	252,112
販売費及び一般管理費合計	※1 247,808	※1 263,858
営業利益	31,837	162,502
営業外収益		
受取利息	106	2
受取配当金	12,738	16,269
営業車両売却益	6,842	3,617
持分法による投資利益	2,258	7,313
補助金収入	155	788
軽油引取税交付金	1,162	1,105
その他	3,453	3,775
営業外収益合計	26,714	32,869
営業外費用		
支払利息	10,365	9,823
その他	1,123	2,798
営業外費用合計	11,488	12,621
経常利益	47,063	182,750
特別利益		
固定資産売却益	284	—
特別利益合計	284	—
特別損失		
固定資産売却損	844	—
固定資産除却損	2,295	41
特別損失合計	3,139	41
税金等調整前四半期純利益	44,208	182,709
法人税等	16,534	61,798
四半期純利益	27,674	120,911
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,091	118,446
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△417	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,251	36,402
退職給付に係る調整額	1,124	460
持分法適用会社に対する持分相当額	1,422	△743
その他の包括利益合計	△18,705	36,119
四半期包括利益	8,969	157,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,438	154,481
非支配株主に係る四半期包括利益	△469	2,549

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	44,208	182,709
減価償却費	157,094	161,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,441	△14,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,825	14,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,144	△3,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△552	△14
受取利息及び受取配当金	△12,844	△16,271
支払利息	10,365	9,823
持分法による投資損益 (△は益)	△2,258	△7,313
固定資産売却損益 (△は益)	△5,819	△2,490
固定資産除却損	2,953	156
売上債権の増減額 (△は増加)	103,030	△14,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,389	72,469
未収入金の増減額 (△は増加)	5,003	△1,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,297	△21,310
未払金の増減額 (△は減少)	3,550	40,904
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,967	13,028
その他	41,502	38,235
小計	256,701	451,317
利息及び配当金の受取額	14,224	19,721
利息の支払額	△10,759	△10,076
法人税等の支払額	△29,999	△60,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,167	400,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△479,486	△444,182
有形固定資産の売却による収入	10,205	6,807
投資有価証券の取得による支出	△4,682	△4,827
その他	1,030	6,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,933	△435,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	—
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△42,140	△59,702
リース債務の返済による支出	△65,090	△55,872
配当金の支払額	△15,631	△21,604
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,009	62,692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,243	27,974
現金及び現金同等物の期首残高	952,406	1,112,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,038,649	※1 1,140,303



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	71,799千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	37,543千円	40,530千円
従業員給料	85,382千円	96,889千円
賞与引当金繰入額	16,304千円	17,835千円
退職給付費用	4,616千円	5,107千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,449千円	5,350千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,118,649千円	1,220,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	1,038,649千円	1,140,303千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,604	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,541,410	1,567,084	222,705	245,441	351,880	3,928,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,010	3,727	—	60	—	88,797
計	1,626,420	1,570,811	222,705	245,501	351,880	4,017,317
セグメント利益又は損失(△)	29,453	136,499	21,182	36,127	△19,484	203,777

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	203,777
セグメント間取引消去	△30
全社費用(注)	△171,910
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	31,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,839,873	1,628,914	201,818	212,628	564,543	4,447,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,075	3,474	—	60	—	96,609
計	1,932,948	1,632,388	201,818	212,688	564,543	4,544,385
セグメント利益	31,307	161,711	19,071	24,762	110,174	347,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	347,025
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	△184,535
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	162,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	38円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,091	118,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,091	118,446
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,081,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

